

地方創生先行型交付金(上乗せ交付分) ／新型交付金について

地方創生先行型交付金の上乗せ交付分の概要

1. 上乗せ交付分の規模

300億円

2. 対象事業及び基準

タイプⅠ ※一団体当たり、都道府県3～5億円、市区町村3～5千万円を目安【8月31日締切り】。

原則として以下の(イ)に掲げる事業分野のいずれかに該当し、(ロ)に掲げる事業の仕組みを全て備え、他の地方公共団体の参考となる先駆性(ハ)を有する事業を実施する場合

(イ)事業分野(原則として給付事業を除く。)

- (1) しごとづくり等に資する人材の育成・確保のための事業(事業承継事業、移住関係事業等を含む。)
- (2) 農林水産業等の分野における地域に埋もれた資源を見出し、そのブランド化、販路開拓、事業化等を行う事業
- (3) 地域の観光資源の開発等を行う事業
- (4) **コンパクトシティ、中心市街地活性化の包括的政策パッケージに関する事業等(日本版CCRCを含む。)**
- (5) 中山間地域等における「小さな拠点」に関する事業(コンパクトビレッジ)
- (6) プレミアム商品券、ふるさと名物券・旅行券事業と連携しつつ行う、魅力ある地域商品開発、商店街の活性化等の事業

(ロ)事業の仕組み

- (1) ビッグデータ等客観的なデータや既存事業の実績評価に基づいた事業設計
- (2) 地域における関係者との連携体制の整備
- (3) 適切な重要業績評価指標(KPI)の設定とPDCAの整備

(ハ)先駆性

以下の点や国の総合戦略における政策5原則の観点から、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること

- (1) 関連する施策をパッケージ化し、利用者から見てワンストップ化を目指すもの
- (2) 複数の地方公共団体が、適切に連携して同一事業を実施するもの
- (3) 民間事業者(民間金融機関を含む。)やNPO等の事業ノウハウを活用して、事業の継続性や経済的な自立性を目指すもの
- (4) 地方版総合戦略を実施するための専門部署の設置等、有効な事業実施体制を伴うもの

タイプⅡ ※一団体当たり、1,000万円を目安【8月14日締切り】。

平成27年10月30日までに、以下の点を満たす地方版総合戦略を策定する場合

- (1) 原則としてアウトカムベースによる適切な重要業績評価指標(KPI)の設定
- (2) 外部有識者等を含めた検証機関による重要業績評価指標(KPI)の検証
- (3) 地方版総合戦略の策定・見直しのための住民や産官学金労言等との連携体制等の整備

3. 交付時期

本年10月下旬を目途に交付決定予定

4-3 日本版CCRCの導入【総合戦略(2)-(ア)-③】

事業の内容

(課題)

- 大都市圏の高齢者の地方移住の希望者に応じて、以下の課題に取り組むことが必要。
 - 健康でアクティブな生活の実現と継続的ケアの提供。
 - 自立した生活ができる居住環境の提供。
 - 居住者の参画の下に進める、透明性が高く安定した事業運営によるコミュニティの一体的な形成。

(想定される取組例)

以下の取組を一体的に行う。

- 東京圏をはじめ大都市の高齢者の地方移住支援
移住相談、二地域居住、お試し居住に関する取組。空き家など既存ストックの活用による住まいの提供に関する取組。
- 「健康でアクティブな生活」の実現
生涯学習、スポーツ、就労、社会活動などのソフト・プログラムの開発や、居住者の日常生活や健康状態を適切に把握し、全般的なコーディネートを行う人材の育成・確保に関する取組。
- 「継続的なケア」の確保
必要な医療・介護を提供できる医療機関や介護事業所との連携・協力に関する取組。
- 地域社会（多世代）との共働
地域において役割を担う観点から、カフェ運営や子育て世代に対する支援などの互助の仕組みづくり(ボランティア・ポイントを含む)。
- IT活用などによる効率的なサービス提供
高齢者を含む多様な人材によるサービス提供、IT活用により効率的・効果的なサービス提供を行う取組。
- 居住者の参画・情報公開等による透明性の高い事業運営
居住者がコミュニティの構想段階から意見交換や検討の機会に参画し、運営にも参画できる協議会等の取組。
- その他、上記取組を効果的に行うための議論・検討に関する取組

事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標（KPI）の例

- 東京圏からの移住者数
- お試し居住参加者数
- 居住者の満足度
- 居住者の要介護発生率、健康寿命
- 地域活動等への参加率・参加者数
- 雇用創出数、消費喚起額
- 健康事業の起業数

先駆性に係る着眼点

- 以下の取組がパッケージ化され、ワンストップ型の事業となっていること。
 - 居住者が単にケアやサービスを受ける「受身的な立場」でなく、積極的に「健康でアクティブな生活」や「地域社会との交流・融合」を目指す「主体的な参加者」として参画できる取組
 - ソフト面全般のコーディネートを行う、いわば「司令塔機能」を担う地域拠点や人材が適切に位置づけられていること
 - 住宅・施設で生活が完結し、地域との関係が閉ざされてしまうのではなく、地域に溶け込んで、地域の多世代と共働する取組
 - 空き家などの既存ストックや地域資源が効果的に活用されていること
 - 事業の運営面のみならず居住者の要介護発生率や健康レベルの公表など、安定的で透明性の高い事業運営に関する取組
- 地方公共団体間での連携が図られていること。（地方移住の観点のみに限らない）
- 大学連携等によるアクティブ・シニアの希望実現に関する環境整備が図られていること。
- 住まい・医療・介護をはじめとする関連する事業主体間の連携による自立的な運営が図られていること。
- 既存ストックも活用しながら早期に具体的な事業実施に着手できる体制整備等がなされていること。（段階的实施も可）

地方創生の推進

○「地方創生の深化」によるローカルアベノミクス実現を目指す

(26年度)

総合的な施策メニュー整備
国の「総合戦略」の策定



(27・28年度～)

具体的な事業の本格的推進
「地方版総合戦略」の策定と推進

◆「地方創生の深化」に取り組む

①「稼ぐ力」を引き出す（経済の好循環の地方への拡大）

地方における力強い経済・産業の実現のため、地方経済を支えるサービス産業の生産性向上、観光分野の振興、地域資源を生かした6次産業化、地方への人材還流を推進

②「地域の総合力」を引き出す（頑張る地域へのインセンティブ改革）

従来の縦割りの取組を排し、様々な分野における官民協働や地域間連携、政策間連携を図ることにより、「地域の総合力」の最大限発揮を目指す。このため、「頑張る地域」を支援。

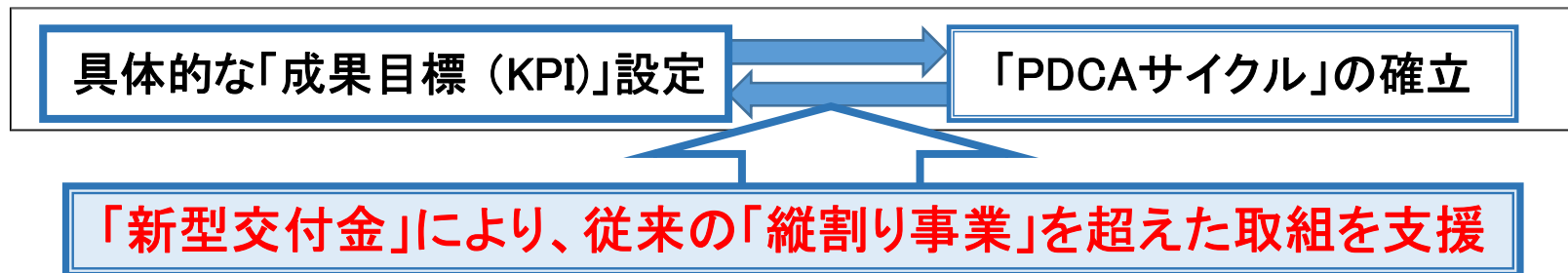
③「民の知見」を引き出す（民間の創意工夫の最大活用）

人口減少を踏まえ、民間の創意工夫（PPP/PFIなど）を活かし、公共施設のマネジメントを最適化・集約化。企業における少子化克服に向けた働き方改革などを積極的に支援。

「新型交付金」による地方創生の深化

○「新型交付金」を創設し、地方創生の深化を図る先駆的・優良な取組を支援

◆具体的な「成果目標の設定」と「PDCAサイクルの確立」



◆「新型交付金」の支援対象

① 先駆性のある取組（例 日本版CCRC、日本版DMO、小さな拠点等）

- ・新たな「枠組みづくり」：官民協働や地域間連携
- ・新たな「担い手づくり」：地方創生の事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成

② 既存事業の隘路を発見し、打開する取組（政策間連携）

- ・既存制度に合わせて事業を行うのではなく、地方公共団体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組

③ 先駆的事例・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

「新型交付金」: 従来の「縦割り事業」を超えた取組支援①

(例)「先駆性のある取組(その1)」(日本版CCRCの導入)

KPI <現状> 高齢者移住なし ⇒ 5年後(H32年度) 高齢者移住200名

Plan → Do → Check → Action → (Plan)

事業設計 → 実施 → KPI達成 → (更なる展開)

日本版CCRCの導入

・地方公共団体が、「日本版CCRC」を誘致することにより、①高齢者移住の促進、②高齢者の就労・消費喚起、③地元雇用の確保、④健康ビジネスの起業、⑤医療介護費用抑制を目指すことを企画。

しかし

・従来の「縦割り事業・制度」では、地域の実情に応じ、日本版CCRCの「コア」となる本部機能の立ち上げ・維持助成が困難なため、誘致できない

このため

「新型交付金」を活用し、地域に合った「日本版CCRC」誘致

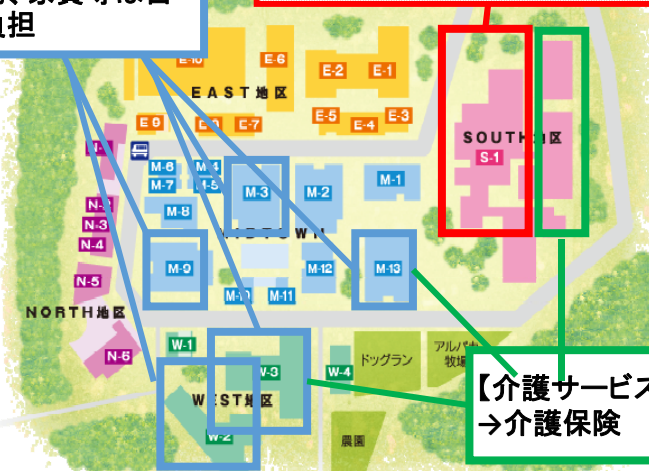
※ CCRC = Continuing Care Retirement Community

(シェア金沢の例)

【サービス付き高齢者向け住宅】→整備補助、家賃等は自己負担

【コミュニティの運営管理機能】

- 街全体の運営拠点
 - 住民の交流スペース、
 - 住民の生活全般のコーディネート
- 既存制度の財政支援なし



【介護サービス】
→介護保険

「日本版CCRC」

東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けられるような地域づくり